



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ
コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新宮 壽人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 中島 克彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6459-2129
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,115	△8.0	2,038	△14.0	2,285	△12.0	1,465	△16.3
27年3月期	86,010	△12.9	2,369	△28.0	2,597	△27.3	1,751	△20.2

(注) 包括利益 28年3月期 △105百万円 (—%) 27年3月期 4,077百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.20	—	3.5	3.8	2.6
27年3月期	90.82	—	4.3	4.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 30百万円 27年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,120	42,063	71.3	2,185.91
27年3月期	61,161	42,926	69.2	2,193.82

(参考) 自己資本 28年3月期 41,426百万円 27年3月期 42,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,757	△780	△1,071	13,254
27年3月期	6,585	△824	△344	10,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	385	22.0	1.0
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	382	26.2	0.9
29年3月期(予想)	—	14.00	—	10.00	24.00		18.5	

(注) 平成29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△2.0	1,300	108.3	1,400	80.2	900	71.9	46.81
通期	84,000	6.2	3,600	76.6	3,800	66.3	2,500	70.6	130.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,036,400 株	27年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,084,968 株	27年3月期	754,005 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,226,909 株	27年3月期	19,279,565 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,021	△13.9	△425	—	399	△57.6	466	△38.4
27年3月期	59,287	△15.6	256	△58.8	940	△30.9	756	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.24	—
27年3月期	39.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	41,616	28,211	28,211	67.8	1,488.13	
27年3月期	43,272	28,602	28,602	66.1	1,482.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,211百万円 27年3月期 28,602百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な成長基本戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、原油安により企業収益は概ね好調に推移し、設備投資は底堅く、雇用も好調を保ち、所得も増加基調となりました。米国経済は底堅く推移していますが、年明けからの円高の進行や株価の下落、不安定な中東情勢や欧州での難民問題、中国など新興国の成長鈍化などにより、国内の消費者マインドは悪化し、景気回復の持続力に陰りが見え始めました。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編や拠点の新設等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕や伸長期待市場における拡販体制の整備等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、全国をカバーする広域営業等の各分野への積極的な増拡販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化や、太陽光発電関連の需要の減退等により、関連する事業領域での売上が減少し、当連結会計年度の売上高は79,115百万円と前期比6,894百万円の減収となりました。また、営業利益はスマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行ったことなどから、2,038百万円と前期比331百万円の減益、経常利益は2,285百万円と前期比312百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,465百万円と前期比285百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前期比は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法で組み替えた前期実績を基に算出しております。詳細は「5.連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化により、日本及び東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は7,313百万円と前期比4,444百万円（37.8%）の減収となりました。また、スマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行ったことから1,118百万円の営業損失（前期は422百万円の営業損失）となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米において大型車・SUVの販売増加、中国においては小型車販売が回復傾向にあり、エンジン系鋸螺部品、駆動系/制動系鍛造切削部品の販売が増加し、全体として売上高は26,411百万円と前期比1,429百万円（5.7%）の増収となりました。営業利益は1,956百万円と前期比295百万円（17.8%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本において船舶用モニター部品の販売減少、東アジアにおいてはノートパソコン用部品等の販売が減少し、全体として売上高は19,722百万円と前期比910百万円（4.4%）の減収となりました。営業利益は807百万円と前期比37百万円（4.9%）の増益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本において太陽光発電関連部品の販売が減少し、かつ足元の住宅着工件数の伸びが弱く、全体として売上高は13,878百万円と前期比1,982百万円（12.5%）の減収となりました。営業利益は21百万円と前期比238百万円（91.5%）の減益となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の関連設備装置の需要が減少し、全体として売上高は6,601百万円と前期比825百万円（11.1%）の減収となりました。営業利益は経費削減に努めたこと等により85百万円と前期比22百万円（35.5%）の増益となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、訪日旅行者増加に伴う輸送機器、電化製品の需要増加がありましたが、一部の主要得意先において中国の景気減速に伴う大幅な減産による在庫調整等があり、全体として売上高は5,188百万円と前期比161百万円(3.0%)の減収となりました。営業利益は186百万円と前期比58百万円(24.0%)の減益となりました。

・次期の見通し

次期(平成29年3月期)の業績見通しについては、連結売上高84,000百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益3,800百万円、連結当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて3,041百万円減の58,120百万円となりました。

また負債合計は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて2,177百万円減の16,057百万円となりました。純資産合計は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて863百万円減の42,063百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,757百万円（前連結会計年度は6,585百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が2,124百万円減少した（前連結会計年度は2,707百万円の減少）ほか、税金等調整前当期純利益を2,285百万円計上した（前連結会計年度は2,601百万円の利益）ことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、780百万円（前連結会計年度は824百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出が391百万円あった（前連結会計年度は0百万円の支出）こと及びテクノアソシエ、T・A・アメリカでの設備投資等により、有形固定資産の取得に係る支出が366百万円あった（前連結会計年度は866百万円の支出）ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,071百万円（前連結会計年度は344百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が385百万円あった（前連結会計年度は385百万円の支払）こと及び自己株式の取得に係る支出が346百万円あった（前連結会計年度は0百万円の支出）ことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	56.0	67.4	69.2	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.6	35.0	36.4	31.0
債務償還年数 (年)	—	3.7	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.0	55.7	193.2	263.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・省略化のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10.00円を予定しており、中間配当金10.00円と合わせて、年間配当金は1株当たり20.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、平成28年8月に創立70周年を迎えることから、中間配当金は1株当たり普通配当10.00円に記念配当4.00円を加え14.00円、期末配当金は1株当たり普通配当10.00円とし、年間配当金24.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

関連事業	主要な会社		主要商品及び製品		
情報通信 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	鋳螺、化成品、タッチパネル用 強化ガラス、情報端末筐体 (金属・強化ガラス)、防水部品 (LIM成形品、二色成形品)、 ヒンジ、飛散防止フィルム、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム成形品		
	海外	T・A・アメリカ		販売	
		テクノアソシエ・シンガポール			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友大連			
		テクノアソシエ・チェコ			
		崑山東訊機電			加工・販売
自動車 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、 冷間温間鍛造品、 精密ダイカスト品、変速機部品、 ブレーキ部品、電装部品、 内装部品		
	海外	T・A・アメリカ		販売	
		テクノアソシエ・メキシコ			
		テクノアソシエ・シンガポール			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友上海			
		科友大連			
		科友広州			
		テクノアソシエ・チェコ			
		T・A・オートモティブ・タイ			製造・販売
		崑山東訊機電			加工・販売
		日星金属制品			製造・加工 ・販売
嘉善科友盛科技	製造				

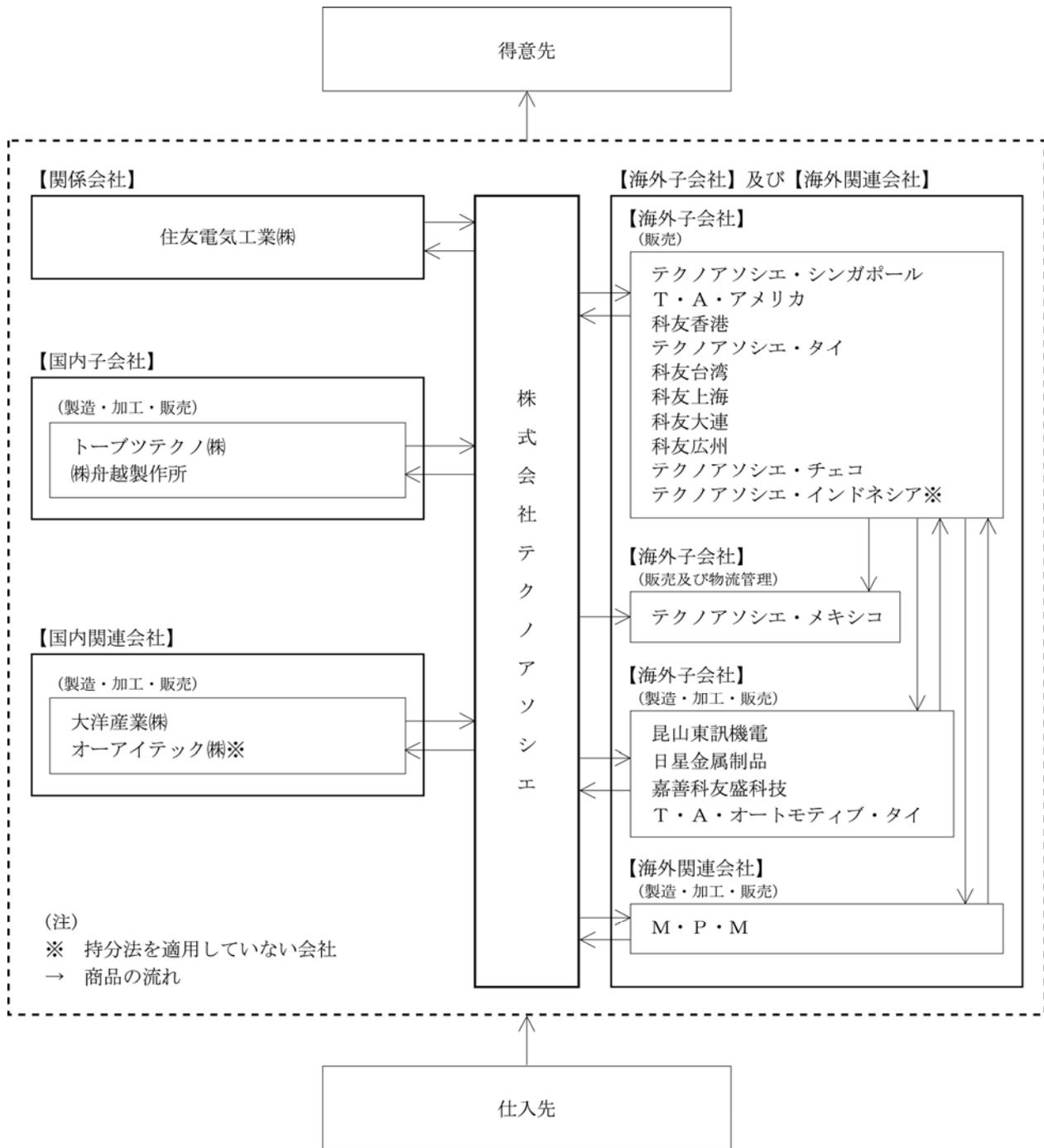
関連事業	主要な会社			主要商品及び製品
電機・電子 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、フィルター、 ヒートシンク、冷間鍛造品、 切削品、サブASSYユニット、 金属+樹脂一体成形品、 樹脂筐体、電池端子加工品、 ギヤ(樹脂、金属)、 アルミダイカスト品
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・メキシコ		
		テクノアソシエ・シンガポール		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		科友大連		
		科友広州		
		テクノアソシエ・チェコ		
		昆山東訊機電	加工・販売	
住建・住設 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、板金プレス品、 電設資材、ユニット組立品、 太陽光部材(モジュール/架台/ ケーブル/接続箱)、 冷凍ショーケース用ガラス扉
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
科友大連				
産業機器 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、切削加工品、 工作機械・半導体装置部品、 省力機器、設計/開発
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・シンガポール		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		科友大連		
テクノアソシエ・チェコ				
その他の 地域営業等	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、樹脂成形品、プレ ス品、圧造品、ダイカスト品、 切削加工品(マシニング、旋盤)、 試作品(アルミ石膏鋳造品、アルミ 切削品、樹脂真空注型品、樹脂切 削品)、設備機器
		トーブツテクノ(株)	製造・加工 ・販売	
		㈱舟越製作所	製造・販売	
	海外	科友台湾	販売	

(注) 当社子会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友(香港)有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易(股)有限公司	…科友台湾
科友貿易(上海)有限公司	…科友上海
崑山東訊機電有限公司	…崑山東訊機電
科友貿易(大連保稅区)有限公司	…科友大連
科友貿易(広州)有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品(上海)有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレジジョン・マニユファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ティー・エー・オートモティブ・パーツ(タイランド)・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年に2020年度を目標年度とした中長期経営ビジョン「Vision2020」を策定し公表しております。2020年度の到達水準として、連結売上高1,300億円、営業利益70億円を目標に掲げ、既存事業領域の拡大と新規事業の創出、高付加価値化に取り組みます。これらを達成しROE 8%を確保するとともに、株主還元を向上させる事業運営を進めてまいります。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳造・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQ、C、D各面での高い付加価値とサービス（Value）をグローバル（グローバル&ローカル）に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。また、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用は好調を維持するものの、賃金の伸びは鈍く、国内の車の需要は低迷し、モバイル端末等の通信機器の需要は伸び悩むものと思われれます。米国経済は底堅さを維持し、中国経済も財政政策により、急激な悪化は避けられそうですが、新興国経済の減速があり、また、直近の円高の影響も景気の先行きに予断を許しません。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務運営品質の改善を重点課題と認識し、仕入先様および国内・海外関係会社20社と連携し、お客様に対し一層きめ細やかな対応を行い、国内外の注力市場分野・主要顧客への深耕と新規顧客の開拓に努め、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、自動車関連、エレクトロニクス関連、住宅・産業インフラ、エネルギー関連へ開発力、提案力を発揮し、積極的な増販活動、売上の回復を展開してまいります。6つの営業本部において、幅広い市場分野、成長期待分野に対する営業力の拡充を図るとともに、2016年4月に発足した開発推進部の要素技術や知見を活かした活動と連携し、営業体制の強化を図り、2015年12月に公表した2020年度を到達目標とした中長期経営ビジョン「Vision2020」の達成に向け注力してまいります。また、全社品質レベルの向上や、グループを挙げて製品・物流コストの低減と業務効率化により経費の節減に努めるとともに、コンプライアンスの徹底と安全意識の向上、拡大する海外拠点におけるマネジメントの強化と内部統制システムの充実に継続して取り組み、リスクマネジメント、ガバナンス体制の強化も図ってまいります。引き続き事業活動における電力使用量の低減、LED照明の導入、社有車の低燃費化、廃棄物の再資源化、エコ製品の品揃え充実など環境保全活動に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931	13,656
受取手形及び売掛金	23,191	20,223
電子記録債権	2,316	2,757
商品及び製品	8,410	6,671
仕掛品	402	345
原材料及び貯蔵品	245	145
繰延税金資産	397	610
その他	828	499
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	46,680	44,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,254	4,902
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	1,316
工具、器具及び備品（純額）	294	229
土地	3,806	3,760
リース資産（純額）	167	141
建設仮勘定	87	5
有形固定資産合計	11,033	10,356
無形固定資産		
ソフトウェア	378	331
その他	35	33
無形固定資産合計	414	364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,863
長期貸付金	196	185
退職給付に係る資産	235	—
繰延税金資産	50	52
その他	457	456
貸倒引当金	△52	△46
投資その他の資産合計	3,032	2,512
固定資産合計	14,480	13,233
資産合計	61,161	58,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,438	10,957
短期借入金	597	2,032
未払法人税等	173	210
賞与引当金	623	568
その他	1,601	1,208
流動負債合計	15,434	14,976
固定負債		
長期借入金	2,200	500
繰延税金負債	58	0
役員退職慰労引当金	235	158
退職給付に係る負債	26	120
資産除去債務	180	185
その他	100	116
固定負債合計	2,801	1,081
負債合計	18,235	16,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,139	5,128
利益剰余金	29,567	30,646
自己株式	△543	△890
株主資本合計	39,163	39,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	588
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	2,164	938
退職給付に係る調整累計額	259	13
その他の包括利益累計額合計	3,138	1,540
非支配株主持分	624	636
純資産合計	42,926	42,063
負債純資産合計	61,161	58,120

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,010	79,115
売上原価	69,349	63,135
売上総利益	16,661	15,980
販売費及び一般管理費	14,291	13,941
営業利益	2,369	2,038
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	37	38
持分法による投資利益	10	30
為替差益	11	—
その他	246	268
営業外収益合計	324	363
営業外費用		
支払利息	33	18
為替差損	—	15
その他	62	82
営業外費用合計	96	116
経常利益	2,597	2,285
特別利益		
固定資産売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
減損損失	47	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前当期純利益	2,601	2,285
法人税、住民税及び事業税	658	802
法人税等調整額	166	△100
法人税等合計	825	701
当期純利益	1,775	1,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	1,465
非支配株主に帰属する当期純利益	24	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△117
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	1,824	△1,246
退職給付に係る調整額	279	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△70
その他の包括利益合計	2,301	△1,689
包括利益	4,077	△105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,956	△133
非支配株主に係る包括利益	120	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,137	28,117	△545	37,711
会計方針の変更による累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001	5,137	28,202	△545	37,795
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		2	3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,365	1	1,368
当期末残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,215
会計方針の変更による累積的影響額					—		84
会計方針の変更を反映した当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,299
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,751
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	8	1,757	279	2,205	52	2,258
当期変動額合計	160	8	1,757	279	2,205	52	3,626
当期末残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	1,079	△346	722
当期末残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,465
自己株式の取得					—		△346
自己株式の処分					—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△1,585
当期変動額合計	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△863
当期末残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,601	2,285
減価償却費	1,108	944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	89	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	18
固定資産売却損益 (△は益)	△51	—
減損損失	47	—
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	33	18
為替差損益 (△は益)	△0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,707	2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	841	1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	△1,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	332	△263
その他	△58	218
小計	7,320	5,404
利息及び配当金の受取額	60	126
利息の支払額	△34	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△761	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	4,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△391
定期預金の払戻による収入	—	37
投資有価証券の取得による支出	△111	△8
有形固定資産の取得による支出	△866	△366
有形固定資産の売却による収入	252	—
無形固定資産の取得による支出	△99	△107
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	83	49
子会社株式の取得による支出	△53	—
その他	△23	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	△272
自己株式の取得による支出	△0	△346
配当金の支払額	△385	△385
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△93	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	△500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,893	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,954	10,848
現金及び現金同等物の期末残高	10,848	13,254

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

トーブツテクノ(株)
㈱舟越製作所
テクノアソシエ・シンガポール
テクノアソシエ・タイ
T・A・オートモティブ・タイ
科友香港
科友広州
科友上海
崑山東訊機電
科友大連
日星金属制品
嘉善科友盛科技
科友台湾
T・A・アメリカ
テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・チェコ

(2) 非連結子会社 1社

テクノアソシエ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業㈱

M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア

オーアイテック㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する6つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」、「その他の地域営業等」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,757	24,981	20,632	15,861	7,427	5,349	86,010	—	86,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	—	9	1,248	1,264	△1,264	—
計	11,757	24,983	20,636	15,861	7,437	6,598	87,274	△1,264	86,010
セグメント利益又は 損失(△)	△422	1,660	770	260	63	245	2,576	△206	2,369
セグメント資産	4,415	16,421	11,658	9,122	4,108	3,681	49,408	11,753	61,161
その他の項目									
減価償却費	178	321	147	115	57	104	924	183	1,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58	699	119	68	28	33	1,006	100	1,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△206百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額△153百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額11,753百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額183百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,313	26,411	19,722	13,878	6,601	5,188	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	1	0	5	1,208	1,224	△1,224	—
計	7,314	26,418	19,723	13,879	6,607	6,397	80,339	△1,224	79,115
セグメント利益又は 損失(△)	△1,118	1,956	807	21	85	186	1,940	97	2,038
セグメント資産	3,289	15,584	11,313	8,452	3,745	3,464	45,849	12,271	58,120
その他の項目									
減価償却費	24	369	133	130	52	87	798	145	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	268	82	40	12	20	431	37	469

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額174百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額12,271百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額145百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,193円82銭	1株当たり純資産額	2,185円91銭
1株当たり当期純利益金額	90円82銭	1株当たり当期純利益金額	76円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,926	42,063
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,302	41,426
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	624	636
普通株式の発行済株式数(千株)	20,036	20,036
普通株式の自己株式数(千株)	754	1,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,282	18,951

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,751	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,751	1,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,279	19,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。